

市議会だより

東日本大震災の対応はいかに？
放射線量の健康への影響は？

6月定例会報告…………… 2～5頁

災害対策特別委員会活動報告 …… 6～8頁

3.11東日本大震災、4.7余震に対する議会活動報告、国への要望項目を掲載

一般質問 市政のここが聞きたい …… 10～25頁

議員16名が市政を問う！東日本大震災の対応、放射線量の影響は？



できたよ
みてね

(花泉・いずみの森幼稚園)

6月
定例会

一般会計補正44億5,262万円追加し、
総額670億1,771万円となる!!

東日本大震災復旧の補正予算案を可決

6月定例会は、6月13日から12日間の会期で、平成23年度一般会計補正予算1件、特別会計補正予算6件、条例の一部改正5件、条例の制定1件、請負契約の締結2件、財産の取得2件、財産の無償貸付1件、指定管理者の指定1件、市長提出議案、議員発議などを審議した。

また、一般質問には16人が登壇し、東日本大震災の復旧・復興への対応や防災計画の見直しなどについて活発な議論を行った。

震災相談

総合窓口

可決した 主な補正予算

- ・農林施設災害復旧費 9億4291万円
- ・道路橋梁災害復旧費 7億5492万円
- ・公立学校施設災害復旧費 3億5540万円
- ・社会体育施設災害復旧費 2億650万円
- ・災害廃棄物処理事業費 5億2669万円
- ・一関市・藤沢町合併準備事業費 2757万円

条例の制定と 条例の一部改正

- ・一関市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定
- ・一関市市税条例の一部を改正する条例の制定
- ・一関市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定
- ・一関市担い手農地集積高度化促進事業分担金徴収条例を廃止する条例の制定
- ・東日本大震災の被害者に対する市税の減免に関する条例の制定
- ・一関市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定

請願審査

不採択とした請願

保険料の値上げに直結する国保「広域化」に反対する意見書採択を求める請願（請願者 全日本年金者組合 一関支部 支部長 塩原 良雄 氏）

採択された請願

放射性物質から子供たちのいのちを守り、安全で安心な環境で教育を受けさせるための請願（請願者 子どもたちのいのちと未来を守る会 代表 佐藤 良規 氏）

専決処分

- ①診療所の駐車場の屋外照明灯に公用車衝突事故による損害賠償の専決処分の報告があった。
- ②消防ポンプ自動車による交差点での車両への衝突事故による損害賠償の専決処分の報告があった。
- ③一関市市税条例の一部を改正する条例を制定した報告があった。

財産の無償貸付

・大東町沖田の宅地を社会福祉法人一関秀和会へ無償貸付することを可決した。

指定管理者の指定

骨寺村荘園交流館・休憩所・広場の指定管理者として、「骨寺村ガイドンス運営協議会」を指定した。

固定資産評価員の選任

固定資産評価員として 昆野 雅志 氏
一関市職員の選任に同意した。

財産の取得

・消防団車両の更新のために、消防ポンプ自動車2台、小型動力ポンプ積載車7台の取得を可決した。

消防ポンプ自動車 3045万円
小型動力ポンプ積載車 3711万7500円

和解及び損害賠償

桜町中学校特別教室棟校舎のコンクリート製煙突が地震により崩壊し、隣接する建物に落下し、破損させる損害を与えたことに対する和解と損害賠償の額を定めることを可決した。

請負契約の締結

①一関運動公園テニスコート整備工事
萩荘地内に整備するテニスコートの請負契約を可決した。
請負者 株平野組
金額 1億5855万円

②一関市立川崎中学校屋内運動場建設工事川崎町薄衣地内に建設する屋内運動場の請負契約を可決した。
請負者 株千葉建設
金額 2億3415万円

人権擁護委員の推薦

人権擁護委員として
□新妻由利子 氏 一関市萩荘
□小山 太郎 氏 一関市室根町
□葛西 功成 氏 一関市川崎町
三氏の推薦に同意した。

意見書を可決

①放射能から子供たちの命を守り、安全で安心な環境で教育を受けさせるための意見書

(発議者)

武田ユキ子 議員)

②放射性物質対策支援を求めめる意見書
(発議者 菅原 巧 議員)

③福島原発事故の早急な収束、原発からの撤退と自然(再生可能)エネルギー政策への転換を求める意見書
(発議者 菊地 善孝 議員)

請負契約の変更

一関市立川崎中学校校舎建設工事
川崎町薄衣地内に建設中の校舎の完成期限について、平成23年9月1日を平成23年10月31日に請負契約変更することを可決した。

請負者 株橋本工務店
金額 5億1975万円

議会日誌

27日	26日	21日	20日	14日	12日	7月	30日	24日	23日	22日	21日	20日	17日	16日	15日	13日	6日	30日	24日	13日	10日	9日	5月	27日	26日	22日	15日	4月
議事録	議事録	議事録	議事録	議事録	議事録	議事録	議事録	議事録	議事録	議事録	議事録	議事録	議事録	議事録	議事録	議事録	議事録	議事録	議事録	議事録	議事録	議事録	議事録	議事録	議事録	議事録	議事録	議事録

※6月定例会の議案件数は、市長提案の議案42件、請願1件、議員発議4件でした。

【表決が分かれた案件】

議会基本条例第4条第3項「議員は、議会活動について、市民に対して説明する責務を有する」に基づき、意見が分かれたものについて採決結果を掲載しております。

請願第1号	保険料の値上げに直結する国保「広域化」に反対する意見書採択を求める請願																				賛成少数	不採択										
発議第5号	福島原発事故の早急な収束、原発からの撤退と自然（再生可能）エネルギー政策への転換を求める意見書																				賛成多数	可決										
発議第6号	一関市の放射線量に対する指針と市内保育所、幼稚園、小・中学校における対応指針設定を求める決議																				賛成少数	否決										
	日本共産党一関市議団					関政会					公和会					一新会					会派に属さない											
	大野恒	岡田もとみ	藤野秋男	石山健	菊地善孝	千葉大作	岩渕一司	阿部孝志	槻山隆	木村實	佐山昭助	勝浦伸行	尾形善美	佐藤雅子	千葉満	小山雄幸	牧野茂太郎	千田恭平	佐藤弘征	武田ユキ子	千葉幸男	佐々木賢治	岩渕善朗	金野盛志	菅原巧	及川文彦	海野正之	佐々木清志	那須茂一郎	及川忠之	岩渕優	菅原啓祐
請願第1号	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	—	
発議第5号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—	
発議第6号	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	—	

※ 議長は採決に加わりません。 ○は賛成、×は反対

～議員発議による意見書を可決～

放射性物質対策支援を求める意見書

東日本大震災に伴う東京電力福島第1原子力発電所事故については、いまだ収束のめどが立たず、さらに長期化することが予想され、同事故により放出された放射性物質による健康や環境への影響について、市民の不安が高まっております。

特に、岩手県が6月9日及び11日に実施した、牧草における放射性物質調査において、一関地方の広い範囲で、暫定許容値を上回る放射性セシウムが検出され、牧草の利用と放牧の自粛が要請されたところであり、当地方の畜産農家に動揺と不安が広がっております。

また、今後生産・出荷される米や野菜を含む農畜産物全体への影響も懸念されるところであります。

つきましては、当地方で生産される農畜産物の安全性確保と産地としての信頼性の確保、風評被害防止のため、総合的な対策を実施されるよう、強く要望いたします。

記

- 一関地方の農畜産物の放射性物質の調査範囲の拡大と継続的な支援
- 牧草の調査地点増による詳細な情報提供及び継続実施
- 原乳調査の継続実施
- 当地方の主要な野菜の調査の実施
トマト、なす、ピーマン、きゅうり等
- 水稲、麦に関する調査の実施
- 土壌調査の実施
- 代替粗飼料の緊急確保対策への支援
- 暫定許容値を上回る放射性物質が検出された牧草の処分への支援
- 風評被害防止、畜産不安解消のための適時・適切な情報提供を含む総合的な対策の支援
- 東京電力に対し、農畜産物に係る被害補償を速やかにするよう求めるとともに、その実現に当たっては、国が責任を持つこと

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成23年6月24日

内閣総理大臣 菅 直人 殿
農林水産大臣 鹿野道彦 殿

岩手県一関市議会

放射能から子供たちの命を守り、安全で安心な環境で教育を受けさせるための意見書

福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故以降、放射能について様々な報道がされており、日々子供の健康に心を砕いている親たちの心配は想像以上のものがあります。

特に本市は、近隣市町村に比べ放射線量の数値が高く、そのような中で生活せざるを得ない子供たちの健康被害が大いに心配されるところであり、まさに非常事態といわざるを得ません。

今、将来を担う子供たちを放射能から守ることが喫緊の課題であり、つきましては、以下について特段の配慮をお願いします。

記

- 1 子供たちが多くの時間を過ごす学校、幼稚園または保育所等の施設（プールを含む）や通学路などにおいて観測点を細かく設定し、放射線量の定期的な計測を行うこと
- 2 給食の食材等については、放射性物質の測定をするなどして、汚染された食材が子供の口に入らないよう厳格に管理すること
- 3 計測した結果は遅滞なく父母に周知し、安全性について説明責任を果たすこと

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成23年6月24日

岩手県一関市議会

衆議院議長	横路孝弘 殿
参議院議長	西岡武夫 殿
内閣総理大臣	菅直人 殿
文部科学大臣	高木義明 殿
厚生労働大臣	細川律夫 殿

福島原発事故の早急な収束、原発からの撤退と自然（再生可能）エネルギー政策への転換を求める意見書

福島第一原子力発電所事故は3カ月経った今日でも、一向に収束の見通しが立っていません。このような中、子育て中のお母さんたちをはじめ、多くの市民から放射線被曝を心配する声が広がっています。政府と東京電力は、情報を全面的に開示するとともに、国内外の専門家・技術者の知恵と力を総結集して、原発事故を早急に収束させるべきです。

福島第一原子力発電所の事故は、原発の危険性を国民の前に事実をもって明らかにしました。現在でも原発の技術は、本質的に未完成で終わって危険なものです。原発は、莫大な放射線物質（死の灰）をかかえています。どんな事態が起きても、完全に閉じ込めておく技術は存在しません。ひとたび大量の放射線物質が放出されれば、対策はなく、被害は深刻かつ広範囲に及び、将来にわたって影響を及ぼすこととなります。

このような原発を、世界有数の地震・津波国である日本に、集中的に建設したことは、危険極まりないことです。日本に立地している原発で、大地震・津波に見舞われる可能性がないと断言できるものはひとつもないと指摘されています。

福島原子力発電所の事故は、歴代政府が「安全神話」にしがみつき、繰り返しの警告を無視して安全対策を取らなかったことによる結果です。

今や、原発からの撤退と自然エネルギー（再生可能エネルギー）への大胆な転換は、8割を超える国民世論であり、イタリア、ドイツなど世界的な流れも始まっています。

以上のことから、政府が原発をゼロにする期限を切ったプログラムを策定し、原発からの撤退と自然エネルギーの本格的な導入を求めます。

記

- 1 政府は、情報を全面的に開示するとともに、国内外の専門家・技術者の知恵と力を総結集して、原発事故を早急に収束させること
- 2 政府は、原発をゼロにする期限を切ったプログラムを策定し、原発からの撤退と自然エネルギーの本格的な導入の政策転換を図ること

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出いたします。

平成23年6月24日

岩手県一関市議会

衆議院議長	横路孝弘 殿
参議院議長	西岡武夫 殿
内閣総理大臣	菅直人 殿
内閣官房長官	枝野幸男 殿
総務大臣	片山善博 殿
財務大臣	野田佳彦 殿
経済産業大臣	海江田万里 殿

平成23年東北地方太平洋沖地震 災害対策特別委員会

委員長 佐山 昭助

平成23年3月11日発生の東北地方太平洋沖地震により、未曾有の被害を受けたことから、地震災害の調査及び復旧事業促進のため、災害対策特別委員会を3月28日に設置した。

特別委員会の調査目的を大きく二つ、一つは、市内における災害の調査及び復旧事業に関する調査、もう一つは、被災地に対する支援に関する調査と捉え、沿岸部の後方支援を行うため、



二つの小委員会（①県内、②県外）で調査活動を行うこととした。

また、4月7日発生の余震により、市内でも多くの住家や公共施設に甚大な被害を受けたことから、特別委員会を緊急に招集して、①農林業・商工労働関係調査班、②土木施設・都市施設関係調査班、③教育・民生関係調査班を編成し、現地調査を行った。

そして、その結果を集約し、5月13日、市長に対し、農林業・商工労働関係4項目、土木施設・都市施設関係5項目、教育・民生関係7項目、沿岸被災地支援関係4項目にわたる「申入書」を提出、さらに国に対する要望事項として19項目を取りまとめ、正副議長と

もに各省庁を回り、関係大臣等に対し「要望書」を提出した。（要望書は8ページに掲載しています。）

県内小委員会

委員長 菊地 善孝

県内小委員会は、被災した陸前高田・大船渡両市を中心とする県内被災地支援を任ずる委員会である。委員数は15人で、主に特に深刻な陸前高田市に対する支援のあり方を検討した。

陸前高田市は全職員の23%近い68人の犠牲者があり、庁舎の全壊と合わせ極めて深刻な状況である。

したがって、救護復旧、復興は、現地の要望に沿ったものであると同時に、スピード感が必須である。気仙沼市支援と同様に、当市内に支援室設置を申し入れ、設置されたところである。

当初の消防署員、消防団員による支援から、10人を超える一般行政職派遣が中心となっている。

この間、特別委員会を6回、小委員会を8回開催したほか、現地調査を4回実施した。

復興までの道のりは、たいへん長く、そして厳しいものとなると思われるが、市民が安心して暮らすことができる環境を早急に構築

県外小委員会

委員長 小山 雄幸

3月28日に上記委員会を組織し、さらに県内対応と県外対応の小委員会を設け、特に、当市と密接な関係がある気仙沼市の復旧・復興支援の諸課題に取り組みこととし、現地の状況を把握するため、4月28日に現地の調査活動を行った。

このなかでは、市の宍戸気仙沼支援室長より現地の状況やニーズについて説明を受けた。さらに、支援物資の保管場所である室根体育館の状況や支援のために野営している自衛隊と懇談した。この結果、国や県に要請する事項と市の独自対応に分け、10項目について提言した。これは、特別委員会として取りまとめを行った。

いずれにしても、被災地気仙沼市の意向に沿った息の長い支援活動が必要である。

農林業・商工労働 関係調査班

班長 菅原 巧

4月26日に現地調査を行った。

現地は、農地・農業用施設に大きな被害が発生した国営事業実施地域の須川パイロット

及び農協施設のいわい東農協総合営農センターを調査した。須川パイロット地域は、田植えの時期を向えた水田の亀裂、崩壊、そして農業用水供給のパイプラインについて、災害査定前に可能な限りの復旧工事を実施していた。今後は、補助災害に該当しない小規模災害の支援制度の創設が必要と認識した。また、大東地域の総合営農センターは全壊の状況であり、この近傍の多くの公共施設は同様に被災しており、改めて建設

する条件を吟味する必要があることを認識した。

そうした中であって、困難な進入路について、関係者の努力により、補助災害の採択見込みとなり関係者に敬意を表したい。いわい東農協の営農拠点であり、早期復興を願うものである。



須川パイロット地域



いわい東農協総合営農センター

土木施設・都市 施設関係調査班

班長 大野 恒

土木施設・都市施設

調査班は、特に住家被害が集中した赤荻地区、岩手・宮城内陸地震に続いて通行止めにな

った国道342号 殿美町字下真坂と457号萩荘字中大桑地内の崩落現場など7箇所の災害現場を調査した。現地調査後、協議し、

・災害復旧に当たっては関係市民の意向に留意し、各部連携を図り万全な支援を
・国道など通行止め路線の早期復旧
・災害による通行止めに対処するための迂回路（緊急時代替路線）の整備

・地下採掘箇所・坑道跡と思われる箇所の崩落による地盤陥没地の調査などを市当局と政府への要望事項としてまとめた。



国道342号殿美町下真坂地内崩落箇所



市道平場結渡線崩落箇所

教育・民生 関係調査班

班長 阿部孝志

教育民生関係調査班では、4月27日、5月10日の2日間、災害現地調査活動を実施した。27日は、舞川公民館、

大東中学校及び曾慶保育園の被害状況等を調査したが、文教施設の被害が広範囲にわたり甚大であることから、被害状況をさらに詳しく調査する必要があるとの各委員の意見を受け、

5月10日に赤荻小学校、中里公民館、中里小学校、山目小学校、一関図書館及び文化センター競技場のあわせて9施設の追加調査を行った。



舞川公民館



赤荻小学校体育館

見交換し、「学校教育に支障を来たさないうよう早急な対抗を」、「今後の建設には十分な地盤調査を」、「福島第一原発事故に伴う放射能による健康被害への対策」等を要望事項として取りまとめた。

平成23年6月13日

内閣総理大臣 菅 直人様 農林水産大臣 鹿野道彦様
 総務大臣 片山善博様 内閣府特命担当大臣 松本龍様
 経済産業大臣 海江田万里様 文部科学大臣 高木義明様
 厚生労働大臣 細川律夫様 環境大臣 松本龍様
 国土交通大臣 大畠章宏様

一関市議会議長 菅原啓祐

平成23年東北地方太平洋沖地震 災害対策に関する要望について

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は未曾有の被害をもたらしました。

当市においても、3月11日の本震において震度6弱を観測、さらに4月7日にも震度6弱の余震に見舞われ被害が拡大、住民生活に深刻な影響を及ぼしているところであります。

現在も断続的に大きな余震が発生している中、懸命に復旧・復興対策を実施しているところでありますが、なお一層の支援が必要な状況にあります。

つきましては、市民が安心して暮らすことのできる環境を早急に構築するとともに、被災された方々が一日も早く安定した暮らしに戻ることができるよう、国の更なる支援について、強く要望いたします。

- | | |
|-------------------------------|--|
| 1 復旧に係る財政措置の拡充について | 【総務省】 |
| 2 工業団地等の復旧に係る制度拡大について | 【経済産業省】 【総務省】 |
| 3 企業支援の拡充について | 【経済産業省】 |
| 4 特定鉱害復旧事業への認定について | 【経済産業省】 |
| 5 一関市ふるさとハローワークでの取扱事務の拡大について | 【厚生労働省】 |
| 6 国道342号の早期復旧及び開通について | 【国土交通省】 |
| 7 風評被害対策について | 【国土交通省】 【農林水産省】 |
| 8 農地・農業用施設の災害復旧に対する支援について | 【農林水産省】 |
| 9 農畜産物被害に対する救済措置等について | 【農林水産省】 |
| 10 被災者支援の拡充について | 【内閣府】 |
| 11 公共土木施設の早期復旧について | 【国土交通省】 |
| 12 新柵ノ瀬橋の早期着工について | 【国土交通省】 |
| 13 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業の要件緩和について | 【国土交通省】 |
| 14 文教施設災害復旧について | 【文部科学省】 |
| 15 災害等廃棄物処理事業実施に係る支援強化について | 【環境省】 |
| 16 東日本大震災への国庫補助等の制度拡充について | 【国土交通省】 【厚生労働省】
【文部科学省】 【農林水産省】 【総務省】 |
| 17 公立社会教育施設災害復旧費補助制度の拡充について | 【文部科学省】 |
| 18 沿岸被災地と後方支援都市を結ぶ幹線道路の整備について | 【国土交通省】 |
| 19 放射能による健康被害対策について | 【文部科学省】 【厚生労働省】 |

市政課題で活発な論戦

第33回定例会の一般質問は、6月17日、20日、21日の3日間、16人の議員が登壇して行い、活発な議論を展開した。

6月17日(金)

小山 雄幸 議員

1. 東日本大震災における支援体制について
2. 震災（災害）における自主防災について

那須茂一郎 議員

1. 農地、学校等の放射能汚染の測定について
2. 大東小学校の建設予定地の地盤について
3. 災害に対応能力のあるバイオトイレの活用について

菊地 善孝 議員

1. 市防災計画の大幅見直しについて
2. 市消防力の拡充策について
3. 県立大東病院の早期改築見込みについて

木村 實 議員

1. 地震災害の復旧について
2. 遊水地事業と磐井川堤防改修促進について

佐藤 弘征 議員

1. 骨寺村荘園遺跡の取り組みについて
2. 東日本大震災における被災対応について

勝浦 伸行 議員

1. 一関市防災計画について
2. 一関の教育について
3. 一関市協働推進アクションプランについて

岩渕 優 議員

1. 被災者支援システムについて
2. 業務継続計画について

6月20日(月)

藤野 秋男 議員

1. 住家被害調査への対応について
2. 図書館、建設場所の見直しについて

槻山 隆 議員

1. 3年を経過した岩手・宮城内陸地震について
2. 東日本大震災の際の避難所の対応について
3. 地デジ化対応での共同受信組合への助成の考え方について

菅原 巧 議員

1. 地震災害復興について
2. 鳥獣被害について

岡田もとみ 議員

1. 原子力発電所事故への市の対応について
2. 国保税について

岩渕 善朗 議員

1. 地域医療（大東地域）について
2. 統合大東小学校について
3. 平泉の世界遺産登録について

大野 恒 議員

1. 住宅リフォーム事業の充実について
2. 亜炭鉱跡地など陥没対策について
3. 義援金配分について

6月21日(火)

及川 文彦 議員

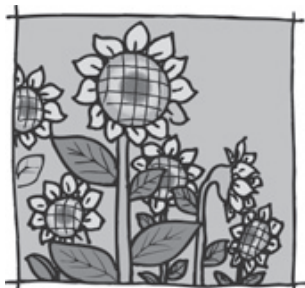
1. 放射能被曝について
2. 大震災・ライフラインストップ（停電）について
3. 新たなエネルギー政策について

石山 健 議員

1. 雇用の確保と対策について
2. 大震災による農業・商工業者に対して支援、復興対策について

金野 盛志 議員

1. 一関市地域防災計画について





那須茂一郎 議員

原発事故の放射性物質は大丈夫か

市長／市内からも検出されている

質問

3月11日の大震災で、福島原発が事故を起こし、大量の放射能で東北地方の太平洋岸が汚染された。

この一関でも放射性セシウムが農地、学校の敷地等から検出されている。牧草の濃度は基準値を超え、牛の放牧や飼料に適さない、自粛される値も出ている。

学校の敷地でも測定された数値が出されているが、やはり平常時をはるかに超えている。この多くは、3月20、21日の雨で汚染されたと言われる。その頃、政府から正確な情報が出されないため、取れるべき対策も多くの人は取れなかった。放射能の影響を特に大きく受ける子供たちには、食べ物等から受ける内部被曝も含めて年間1ミリシーベルト

以下を目指すべきではないのか。

そのためには学校給食の食材の検査も必要ではないか。

結果はともかく、必要な箇所を測定しなくてはならないと思う。すべてはそれをしてからの対応ではないのか。

答弁

放射性物質の調査は、県の責任で高い精度で実施されるものと、認識している。

牧草が市内7つに区分したエリアのうち、5ヶ所から暫定許容値を超える結果となった。3回連続して下回らないと解除にならない。利用自粛は畜産農家に取って重大な問題なので、市としてもしっかり対応していく。学校の敷地等測定した結果、校舎や家庭を利用判断する、国の暫定的な考え方の数値、1時間当たり、3・8

マイクロシーベルトをいずれも下回っている。

宮城県内における、農林水産物の検査でも、飲食制限する指標値を下回っている。

今後とも安全安心の給食の提供のためには、情報収集と、県や国に放射性物質の測定拡大を要望して行く。

バイオトイレの活用は 市長／研究が必要である

質問

今回の震災で、トイレの状況が非常に悲惨であった。下水道方式を使い、文化的、快適な暮らしをしていた人達が、いったん被災すると、一気に50年前に戻ってしまったといわれる。

特に津波に襲われた地域の避難所生活の仮設トイレの使用状況は大変な状態だった。内陸においても、下水道

大東小学校の敷地は

市長／地質調査箇所を増やした

質問

近くの新大東小学校の地盤は大丈夫なのか。

答弁

今回の震災を受け、地質調査の箇所を4ヶ所から7ヶ所に増やして調

査した。

その結果、屋内運動場の基礎を盛土と切土にまたがらないように切土部分に配置した。校舎は地盤の安定している切土部分に建設する。

質問

今回の震災で、停電、断水で使用できなくなり、多くの人が大変な思いをしたことと思う。

その点、個人完結型のバイオトイレは、このような災害に十分対応できると思うが、その活用を考えないか。

答弁

水利がない場所での導入、汲み取り車両が進入できない場所でのふん尿

処理には、有効と考えられている。

一方で限られた大きさの処理槽での利用回数の制限、設備を適正に保つための発酵状態の観察、水分調整、異物混入等の日常の管理が必要だと言われる。処理できない家庭用雑排水の課題も有る。

バイオトイレの公共施設への活用は公共下水道計画のないエリアにおいて有効だと考えている。



菊地 善孝 議員

防災計画に原発事故放射能問題を

市長／県の地域防災計画との整合性を図る

質問

3・11大震災の救援、復旧、復興に多くの方々

が尽力している時、政局最優先の国政の混乱状態に猛省を求める。

①まず、現市防災計画に全く想定されていない原発事故に伴う放射能問題を適切に位置付けることを提案する。

②収束の目途さえない福島原発放射能から健康と経済活動をどう守るか、青森の核施設事故発生時の対処計画立案すべき。

答弁

当市も今次大震災を受け

市防災計画を見直しをする。放射線災害予防対策は、県計画との整合性を図る必要がある。

質問

東京電力や全基準等々の説明に国民の多くが不信感を強めている。特に、内部被曝の関係で一級の研究者・機関と連携して

一般質問

市民の安全を守る体制を確立すべきではないか。

答弁

不安の解消のためには、

しつかりした体制と基準で測定され、公表されるのが基本にあるべきと思う。

北消防署・同東山分署改築の前倒を

市長／東山分署改築、優先度は増している

質問

①今次震災の復旧復興の大幅な遅れの原因に、公務員減らしがあると指摘されている。消防署員の10%増を提案する。

②北消防署（大東）、

答弁

同東山分署の改築年度の前倒しを提案する。

①今後とも市民の安全安心確保のため、必要な消防防災体制を維持していく。

改築、東山分署についても改築の優先度は、今次震災で増している。実施年度はさらに実施計画の中で検討していく。

大東病院改築のため、隣地を空地化

市長／重ねて県・医務局に働きかける

質問

大東病院の施設は、県下

の中で最も古い施設。今次震災で被災し、3病棟中2病棟が危険と判断され使用中止となった。町内唯一の入院施設が、外来の一部対応のみとなり、不便と不安が広がっている地元大東地区では、合併

前から改築を強く要望し、特別養護老人ホームやまぶき荘改築時に、隣地を空地化して条件整備を一つ一つ進めてきている。一層の働きかけを市として実施すべきではないか。

を最近もしている。重ねてしっかりと県と医務局に働きかけていきたい。

答弁

既に医療局長や、県南振興局長にも改めて要請



改築を強く要望する県立大東病院



木村 実 議員

地震災害復旧をどう進めているか

市長／査定後に順次発注し本復旧を進めていく

質問

公共土木施設の被害は非常に大きい。仮復旧工事をしても破損、余震が続いている状況であるが本復旧はいかに。

答弁

市管理の道路河川合わせて1555件となっている。被災額は約22億4500万円となっている。国庫負担を受ける災害復旧事業を進めており、査定が始まりしだい順次発注して本復旧を進めていきたい。

質問

文教施設の被害はどの程度復旧したか。

答弁

文教施設は中学校18校、幼稚園9園、公民館20館の被害があり国の災害査定を経て工事を発注していきたい。

質問

災害により廃棄物の処理の支援は。

答弁

廃棄物の処理は国の支援制度を活用して、清掃センターで受入していないコンクリートブロック等の発生したがい類についても市が費用を負担して処理をする。

質問

また、個人や企業が業者委託をし、解体処分の場合でも市が費用を負担する場合があります。その際は、委託処理したがいきの種類、数量等の確認ができ、被災者と処理業者が市を含めた三者でがれき等の処理契約を結ぶことが条件である。

答弁

水道施設の被害は230件で被害額は7億6700万円の見込みであります。マンホール隆起陥没など230件、個人給水管市内全域で

約2200件となっている。これまでと同様個人負担より対応する。

質問

一般住宅被害状況は。

答弁

住宅被害件数は全壊34棟、大規模半壊が50棟、半壊が230棟、半壊以上が300棟を超える件数となっている。

遊水地事業と磐井川堤防改修促進

市長／関係機関に働きかけていきたい

質問

東北本線橋梁のかさ上げについて、また家屋移転の状況は。遊水地事業と新柵ノ瀬橋の早期着工はいかに。

答弁

東北本線の橋梁かさ上げについては関係機関に対して要望している。しかし、まだ事業化されておらず、磐井川堤防改修とは切り離して考えている。引き続き市としてはJR橋の掛け替えについて早期着工されるよう、市議会とともに関係機関に強く働きかけていきたい。

住宅被害件数は全壊34棟、大規模半壊が50棟、半壊が230棟、半壊以上が300棟を超える件数となっている。

岩手・宮城内陸地震の1億円ほどの義援金を東日本大震災の義援金に組み入れて配分をしていきたい。

5月までの家屋移転契約戸数は36戸で進捗率は75%、貸家は対象29戸で進捗率は44・8%となっている。遊水地小堤早期完成促進と狭隘地区の水位対策と一体的に進めるよう、関係機関に継続して要望していく。



着々と進む磐井川堤防改修工事



佐藤 弘征 議員

一般質問

質問

骨寺村荘園 遺跡の世界遺産追加登録は、暫定リストに登録されること

とが急務であり、取り組みのスケジュールは、主題が「平泉―仏国土（浄土）」を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群」となったことで遺跡の調査、研究内容は変わるのか。

暫定リスト登録に重要な役割を担う推薦書作成委員の構成見直しは。骨寺村交流館に隣接される展示棟は平泉文化遺産「仏国土浄土」との関連性を表現できる展示内容となるのか。

答弁

骨寺村荘園 遺跡の世界遺産追加登録は柳之御所遺跡を含む5つの資産と共に目指すことになる。

現時点で想定されるスケジュールは、最短期間で平成24年度に暫定

リスト登録、世界遺産登録推薦書提出、平成25年度にイコモスによる現地調査、平成26年度の世界遺産委員会において登録実現を目指す。

骨寺村調査研究については、文化遺産のコンセプトがより宗教性の高い仏国土に変更したことから、21年度からの宗教施設が点在する山稜部調査を継続、コンセプトと合致した形で、中尊寺と平泉のかわりを明らかにしていきたい。

世界遺産登録推薦書の作成委員会の委員は県の方で任う、市としては骨寺をよく理解していただける方の人選を強くお願いしていきたい。

骨寺村荘園交流館展示棟は今年度建設工事、来年度展示工事、25年度オープンを予定。展示の基本的考えは、平泉中尊寺と深い繋が

りをもつ骨寺村の価値を最大限に発信、研究

者の方々の助言を頂戴しながら調査研究成果

をふまえて展示に反映させていきたい。

東日本大震災における被災対応は

市長／宅地被害は

二次災害の軽減防止策で

質問

東日本大震災で当市も建物被害、農地農業用施設、教育関連施設、公共土木施設、企業等の操業ストップなど被害は広範にわたり甚大な被害を受けた。

この復旧には被災された方々と心一つにして対策、対応を期待する。ここでは調査進行中の住宅家屋被害等はどうか。

先日まで全壊184棟であったがその後の状況と被害調査の進捗率は。被害は2000棟にも及んでいるが再建を図るにも宅地の安定が不可欠、宅地の被害状況はどうなっているか。

被災者の方々の助言を頂戴しながら調査研究成果をふまえて展示に反映させていきたい。

答弁

宅地被害については二次災害を軽減・防止し住民の安全を確保する目的に被災宅地危険度判定や被災建築物応急危険度判定等で実態調査を行っている。宅地被害については総務省を始め関係機関に対し支援策の拡充強化を緊急要望を行った。家屋被害調査は受付3998棟のうち調査済みは2285棟、進捗率は57・2%である。被災建築物応急危険度調査を3月11日より実施、5月末で923棟調査、危険判定146棟、要注意412棟、それ以外

日々60件ほどの調査依頼を受け、東京都豊島区等からご協力いただいている。7月には被災者にお待たせすることなく調査に取り組みたい。

宅地被害は（5月末）危険宅地53ヶ所、要注意宅地61ヶ所、それ以外の調査済み24ヶ所となっている。

そのうち二次災害のおこる可能性の崖が存在する宅地はおおよそ80ヶ所であり、二次災害を未然に防ぎ安心して暮らせる生活環境の早期回復に資するため、市独自の宅地災害復旧工事補助金制度を創設して対応したい。

外調査済365棟である。これからもスピードをもって対応する。（6月8日現在）



勝浦 伸行 議員

安全安心な災害に強い街づくりを

市長／地域防災計画の見直しの中で検討

質問

今回の大震災により、多くの市民が避難所を利用したが、施設との事前協議の状況は。

答弁

避難所として開設の際にご理解をいただき、災害時に連絡を取り開設している。

質問

避難所として指定するのであれば、年に1度は連絡会議を行う等の事前協議は必要である。今回多くの教育施設、特に県立高校、高専が避難所として活用さ

答弁

釣山公園を防災公園と位置付け、防災施設を整備し、防災教育のできる公園として活用を図るべきではないか。

復興教育と災害に強い教育施設を

質問

教育施設の建設の際の耐震基準、建設基準について、市独自の基準を設け、災害に強い施設をつくるべきではないか。

答弁

今後、災害に強い教育施設というものを念頭に取り組んでいく。

質問

今回の震災を機に、県教委が予定している復興

された。市にある高校と連携を持って、地域のつながりを大切にすべきと考えるが。

答弁

今回、大ききなご支援をいただき、感謝している。

質問

本市の災害の歴史を基に、

答弁

保健センターの活用、裁判所前の用地、そして

釣山公園の整備を含めて地域防災計画の見直しの中で、総合的に検討したい。

質問

先日、リサイクルプラザで火災があつたが、施設が避難所として相応しくないと考え、また、以前より地域から

答弁

狐禅寺公民館裏手の急傾斜地の問題解決を検討していく。

答弁

将来の岩手を担える子供達を育成する事が私どもの使命である。現在行われている教育活動全般について復興教育の視点で内容を見直し、再構築していく。

市役所の協働の取組みは

市長／全庁的に取り組む

質問

協働のまちづくりに対する取組みは、行政各部で様々な形で行われているが、「新一関図書館建設」については、協働のまちづくりを基本とするところがあるが、取組状況は。

答弁

できる限り市民の参画を確保し、基本構想及び基本計画、用地選定に

「新一関図書館整備計画委員会」を設置した。整備計画委員会には、市民20名の応募者から選ばれた公募委員5名、協働推進アクシヨンプラン検討委員から2名をはじめ、各地域の図書館協議会委員の代表者、学識経験者等20名の方々に依頼して、これまで12回、

さらに先進地視察6図書館行い、精力的に検討、協議をいただいた。今後も、図書館協議会、選書委員会、地域図書館懇談会など図書館運営についても、協働のまちづくりの視点に立ち、市民と共に育てていく図書館運営を目指したい。

質問

地域協働体は、公民館を活動拠点とし、管理運営を担う、行政はその管理費用を支援するところがあるが、教育委員会との協議内容は。

答弁

公民館は施設としての拠点の中で地域づくりのノウハウの部分、ソフト面の学習部分を支援していくという認識をしている。



岩淵 優 議員

「被災者支援システム」の導入は

市長／積極的に導入を検討する

質問

阪神
大震災

で壊滅的な打撃を受けた兵庫県西宮市の市職員が、被災者の生活再建に向けて必要となる膨大な行政事務を効率的に行うために開発した「被災者支援システム」の導入・活用に対する所見は。

答弁

被災者支援

システムの概要は、被災者の被害状況や避難先などの基本情報を一元化することによって住民基本台帳から住民の罹災情報を調べて罹災証明書が発行、あるいは避難場所の登録、義援金の支給管理などの行政事務に有効であると伺っている。



空から見た一関市役所本庁舎

災害により避難場所などで不自由な生活を余儀なくされている被災者の支援には、自治体によるいち早い被災者情報の把握とともに、さまざまな行政サービス

の提供が求められる。こうしたことから、このシステムは、有効に働くであろうとおもわれるので、今後、積極的に研究し導入を検討する。

「業務継続計画」の策定を

市長／早急に着手する

質問

大規模な災害が発生した

際、復旧・復興対応業務と優先度の高い通常業務を適切且つ、迅速に実施しなければならぬ。

住民の生命、生活・財産の保護だけではなく、行政サービスの観点からも、「業務継続計画」の策定に本腰を入れて取り組むべきではないか。

答弁

当市で策定している業務

継続計画は、新型インフルエンザの被害を想定したものである。

この計画は、罹患率25%、欠勤率40%、流行期間8週間の想定で業務の優先度をまとめたものである。

この計画は、市民の

生命、身体、財産を保護し、社会的機能を維持する中核的な業務を

最優先に実施し、それ以外の業務は一定期間中断、または縮小することなどを定めており、職員が優先的に従事すべき業務をまとめた計画としてインフルエンザ被害のみでなく、非常時に使用することとしている。

しかしながら、人的な被害を想定したもので、庁舎、ライブライン、通信施設等の被害を考慮していないため、今後、これらの被害を想定した計画の見直しが必要であると考えており、早急に作業に着手する。



藤野 秋男 議員

被害調査に建築士の同行を

市長／他市の応援を受け 15 班体制で対応

質問

3月11日の東日本大震災、

加えて4月7日の余震によって一関市も未曾有の大災害となった。その被害規模や被害額は岩手・宮城内陸地震を大きく上回るものとなった。

特に住家非住家等建物への被害は深刻であり、いつ倒壊の危険があるかわからないような建物は早く直したいと誰もが思っている。しかし、現在の被害調査依頼件数は3千件を超えており、いまだ6割台の調査に留まっている。「当分の間行けない」といわれた人や「1ヶ月後」といわれた人など、このままでは心配だという人が相談を寄せている。今後とも調査依頼があると思うが、調査をスムーズに進める上からも建築物に詳しい建築士等の専門職を同行さ

せ、被災者の話を専門的に聞き、説明できることがより正確な判断につながる。

3月31日付けで内閣府も各都道府県防災担当部宛に、簡便な調査方法と併せ建築士・土地家屋調査士等に委託することも可能としている。

何が問題で建築士等の同行を実施しないのか。

答弁

調査体制は最大15班体制

で進めている。日々60件ほど調査依頼があるが7月からは待たせることなく取り組んでいく。建築士の同行については、専門知識がなくとも迅速かつ的確にできるよう被害認定基準運用方針により進めている。

質問

地震によって住宅が不同沈下し、基礎ごと5センチと部分的に沈下し

た。この改修工事

つとも基本となる工事であることから地盤改良も含め多額の工事費がかかる。この支援策が必要ではないか。

答弁

国に対し支援策を要望してきたがその見通しがないことから、市独自の宅地災害復旧工事補助金制度と予算を提案した。

地盤改良について

も市単独

事業で地盤補強のみなして、適合する

事業として取り扱う。

新図書館の建設場所の見直しを

市長／一時避難所は周辺用地も活用

質問

大震災を受け、新一関図書館を文化センターと同じ敷地に建設する

とは防災上、大きな問題がある。

災害時の安全確保を改めて検討し、建設場所の計画見直しを求め

新図書館を現在の体育館跡地に建設する

とは、図書館利用者はもちろん、文化センター利用者にとっても、決して満足いく駐車場の確保や防災への対応とはならない。計画の見直しが必要ではないか。

答弁

文化センター前の広場や図書館の南側広場の確保で一時避難所のスペースに影響はないが、中心市街地のゾーニング計画で周辺用地の活用等、安全性の向上に努めていく。



家屋被害調査



たかし 榎山 隆 議員

一般質問

質問

今回の大震災で電気水道等が止まり、避難所で過ごした人達が多いたが、市で指定した避難所の状況はどうなっているか。また、避難所の管理者等との話し合いを行い避難計画を立てているのか。

難所202ヶ所を指定し幼稚園、小、中学校、高校、公民館、集会所、寺院、一般企業など市、県、民間施設等236ヶ所となっている。

施設の管理者の同意を得て指定している。

避難者のピークは3月13日の2701名で避難所数が最多日は3月14日の45ヶ所であった。

答弁

避難所は一関市地域防災計画の避難対策計画で定めており、災害避

難所202ヶ所を指定し幼稚園、小、中学校、高校、公民館、集会所、寺院、一般企業など市、県、民間施設等236ヶ所となっている。



一関第二高等学校

管理者との協議については、指定当初に行っており合併前に旧市町村で指定したものを継続して指定している。

地デジ化対応での共同受信組合への助成は

市長／支援策について検討していく

質問

既存の受信組合では、地デジ化に対応する際、ギャップファイラーの導入も検討したところもあるが、国の制度上難しいという事で断念し、現在の施設改修を選択したが、他の地域でギャップファイラーの導入が実施され、今後、毎年の経費の上で自己負担の上で差が生じると思うが、市でこの経費分について助成する考えはないか。

域に整備している。この施設整備には住民負担はないが、アンテナブースター等受信設備については、各自で負担し、平均3万5千円となっている。このような事から既存の組合と同じような個人負担があり、組合に対する維持管理経費に対する助成は考えていないが、老朽化している施設の改修については、助成を行い個人負担の軽減を図っていく。

答弁

ギャップファイラーについては、既存の中継局が廃止され、新たにテレビ難視聴地域となり家屋が集まっている地

今後の助成等については地デジ化の全体の流れの中で、どういう支援策があるか検討課題と考える。

岩手・宮城内陸地震から3年経過した義援金は

市長／東日本大震災の義援金へ組み入れる

質問

岩手・宮城内陸地震から3年経過し、災害後旧工事等も収束に向かっているが現状と今後の予定は。義援金の配分についてどう考えるか。

ヶ所、河川11ヶ所、橋梁6ヶ所で総事業費9億6100万円となり、22年12月まで2年6ヶ月で完了した。農林被害では、農地25件、用水路等24件は22年3月で完了した。詳細調査で新たな被災箇所が

確認され、地域防災対策総合治山事業で復旧工事が進められている。義援金については、追加配分、最終申請期限を5月末とし、残額約1億206万円については東日本大震災の義援金に組み入れる。

答弁

市が管理する道路63

ヶ所、河川11ヶ所、橋梁6ヶ所で総事業費9億6100万円となり、22年12月まで2年6ヶ月で完了した。農林被害では、農地25件、用水路等24件は22年3月で完了した。詳細調査で新たな被災箇所が

確認され、地域防災対策総合治山事業で復旧工事が進められている。義援金については、追加配分、最終申請期限を5月末とし、残額約1億206万円については東日本大震災の義援金に組み入れる。

ギャップファイラーについては、既存の中継局が廃止され、新たにテレビ難視聴地域となり家屋が集まっている地

今後の助成等については地デジ化の全体の流れの中で、どういう支援策があるか検討課題と考える。



菅原 巧 議員

一関市独自の災害復旧施策は

市長／市単独の私道・宅地復旧補助制度を創設

質問

災害復旧で、
当市の独自施策である私道災害復旧
工事補助金と宅地災害
復旧工事補助金は、

答弁

私道災害復
旧工事補助金
は、被災した私道の災
害復旧工事に対し、経
費の一部を補助するも
のである。

私道の幅員が1・8
メートル以上、一端が
公道に接しているもの
私道に2世帯以上存在
し、境界及び維持管理
を行う者が明確である
道路を対象とする。

補助対象事業者は、
その私道に面して居住
する者から選出された
ものとして、対象工事
は舗装、排水溝、防護
柵、法面の工事などの
原形復旧に要するもの
で、経費の合計が20万
円以上のもので、補助
率は対象経費の4分の
1以内、限度額50万円
とする。

宅地災害復旧工事補
助金については、放置
すれば二次災害を及ぼ
すものや、宅地を復旧
しなければ被災住宅の
再建や補修ができない
宅地を対象になる。
なお、営利を目的と

する不動産事業用の土
地などは対象外である。
対象とする工事は法
面の保護、擁壁の設置、
補強、地盤補強や整地
などの工事であり、工
事に要する経費の合計
が50万円以上、補助



災害復旧道路工事

率は対象経費の2分
の1以内で限度額が
100万円である。
どちらも既に工事完

了している場合も対象
になり、受付は7月中
旬を予定している。

鳥獣駆除対策は

市長／実施部隊員を任命

質問

鳥獣駆除に
ついて次の3
点を伺う。

- 1、鳥獣被害を明らか
にしてもらいたい。
- 2、駆除隊の設置をし
て何らかの保証が必要
と思うが考えは。
- 3、ハンターの将来展
望については。

答弁

1、昨年は
クマに襲われ

両腕骨折等食害など67
件発生している。今年
はクマの目撃情報は13
件発生している。

2、大型獣の有害鳥獣
駆除に従事していただ
ける方を、猟友会から
推薦してもらい当面、

花泉地域5名、大東地
域8名、千厩地域4名、
東山地域、室根地域、
川崎地域がそれぞれ2
名で43名を鳥獣被害対
策実施部隊員として7
月中に任命したい。

なお、鳥獣被害対策
実施部隊員は、市の非
常勤特別職員として
業務に従事することに
なる。

3、環境省は捕獲従事
者の確保、育成の仕組
みの整備、対策を検討
していることから、国
の動きを見ながら一関
市鳥獣防止対策協議会
等でも協議をしていく。



岡田もとみ 議員

子どもの被ばくを防ぐために

教育長／緊急の対応を必要とする状況にはない

一般質問

質問

福島原発事故による放射性物質が岩手からも検出され、多くの市民から不安の声が寄せられている。特にも、子育て中のお父さん、お母さん方は、子どもたちの将来への影響がとても心配だとする。

教育委員会が測定にあたり、安全の基準値として目安にしている毎時3・8マイクロシーベルトは、年間被曝量の上限値20ミリシーベルトを時間に算出した数値であり、事故を起こした原発から避難地域となるかどうかの判断基準であり、成人に対しての基準である。その数値を以って、残りの人生が長く発ガンリスクの高い子どもたちに対して基準値以下だから安全だといわれても、市民の不安を解消できるものではない。市の安全基準を修正

答弁

6月13日から市内の小中学校、幼稚園、保育園において、校庭中央部の放射線量を測定した結果、最大値は、地上50センチで1時間当たり0・43マイクロシーベルトと、国が暫定的に示した目安を下回っており、現段階では、学校での緊急の対応や活動の制限を必要とする状況にはないと判断している。

質問

福島県の情報は積極的に収集しながら対応したいというのが今のスタンスである。福島県の情報収集しながら対応したいというのが今のスタンスである。

答弁

これまでの測定で、年間にすると1ミリシーベルトを超えるところもあり、幼児、児童、生徒の生活に即したきめ細かい対策が求められる。また、飲み水やプールの水についても、萩荘の脇田郷浄水場の測定だけで安全とするのではなく、それぞれの水源についても測定する体制をこれまでの測定の継続と合わせてとることが親の願いである。

質問

大震災が起き、長引く不況で生活や営業が苦しくなり国保税が払えない世帯は、ますます大変な状況になっている。これまで、医療費の窓口負担の減免制度は要綱があるにもかかわらず

答弁

子どもたちは学校にいます。土曜日曜、夏休み等の対応も含めて、保護者等にとのような説明をすればいいの、学校長といろんな取り組みを検討していく。

質問

医療機関の窓口での一部



昨年の夏

いのちと健康を守る国保制度に

市長／窓口負担減免の要綱改正した

負担金減免については、これまでの「国保税の減免を受けていなければ、免除を受けられない」という前提条件をなくして、個別の事由により免除するよう要綱を改正した。

答弁

医療機関の窓口での一部



岩淵 善朗 議員

地域医療対策（大東病院）

市長／一日も早い復旧を要望した

質問

3・11東日本大震災による県立大東病院の被害状況、復旧の見通しは。

答弁

同病院は昭和44年建築の診療部門、レントゲン室などがある一階部分入院棟がある二階部分全体がいたるところに亀裂が生じ、入院機能の維持が困難となり、入院患者44名全員を千厩病院に移し、現在処方中心の外來診療のみを行っている。

質問

現地視察をして、県に対し早期に復旧し震災前の診療体制を確保するよう強く要望した。患者の通院対策に、市営バスや千厩病院までのシルバー乗車券制度の

患者の通院対策に、市営

答弁

適用はできないか。患者負担の増大は承知している。内部で協議している。引き続き検討はするが困難な課題が多い。

質問

平泉の世界遺産登録が目前、その意義と意味は。

答弁

初代、清衡公の中尊寺建立供養願文に示された平和への願い、現世に浄土を作ろうとした平泉の価値が世界に認められた。東日本大震災の多くの方々犠牲になり、また動植物に至るまで命あるものが消滅したことなど、供養願文に重ねてみるこ

世界遺産登録は復興の起爆剤

市長／人類共通の遺産、守り続ける

統合大東小進捗状況は

教育長／予定通り順調に進んでいる

質問

25年4月開校予定の統合大東小の工事の進捗状況と今後の工程は。

答弁

建設場所は、旧大東中跡地

質問

大震災の中、唯一ともいえる希望の光、世界遺産平泉の玄関口一関の対応は。

答弁

世界遺産登録に向かい様々な取り組みを行ってきた。更に一関周辺の観光情報発信拠点の整備を図る。

質問

地震対策は。周辺の大東体育館等、仕上げ材の外壁、内壁の破損、天井や照明施設の落下など大きな被害を受けたが、構造体に

答弁

周辺の大東体育館等、仕上げ材の外壁、内壁の破損、天井や照明施設の落下など大きな被害を受けたが、構造体に

質問

地域住民への周知と、アクセス道路の整備は。

答弁

地区内から42名を学校づくり推進委員に委託し様々な意見を集約してきた。公民館報、推進委員会だよりを通じて周知してきたが、見直しや、地震対策について、わかりやすく丁寧に説明する機会を検討する。

アクセスの市道の整備は、大東支所において、できるだけ早期の道路整備を検討している。



大野 恒 議員

住宅リフォーム事業の拡充を

市長／被災住宅に限り条件緩和していく

質問

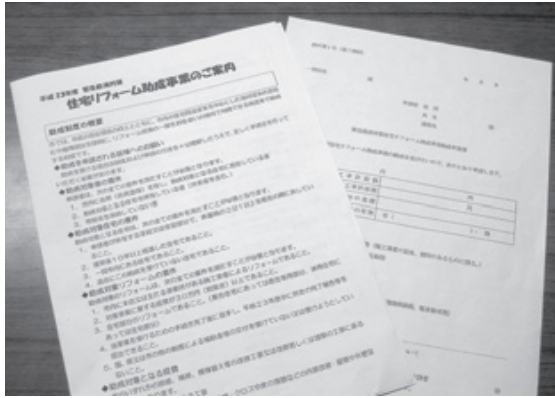
住宅リフォーム助成事業

は地域経済の活性化や市民の居住環境の向上を図るため、一関市は緊急経済対策として、昨年の6月から始めた。地元中小業者に仕事がまわるなど、好評でその経済効果は、20倍以上と思われる。

今年度は当初予算で1500万円計上されたが、今議会に1300万円追加の補正が提案された。

今回補正予算措置の期待される効果、そのねらいは何か。

一関市では、3月11日と、4月7日の大地震と度重なる余震で、3年前の岩手・宮城内陸地震を大きく上まわる被害だが、その地震被災



住宅リフォーム助成事業申請書

一般質問

者の住宅補修の支援につながるよう、地震被害復旧に絡むリフォーム工事を行う方には、限度額10万円を20万円あるいは30万円に増額するなど、拡充する考えはないか。

答弁

東日本大震災により被災された住宅の補修工事の増加が見込まれるので予算の増額提案である。限度額の増額は考えていないが、地震被災に限り、経過年数などの条件を緩和する。

亜炭鉱跡地の陥没対策は

市長／予防対策は国に求めていく

質問

亜炭廃坑跡が、東日本大震災で、特に一関地域と花泉地域とに陥没が数多く発生した。この

亜炭鉱廃坑陥没被害の状況と対策・補償はどうなっているか。

亜炭は明治から全国各地で採掘され、国策として一関でも盛んに亜炭鉱採掘がされた。

国策で掘られ、戦後の復興を支えてきた炭鉱だ、災害補償は国の責任で行なうべきだ。

廃坑は今後ますます老朽化が進み、今回並以下の震度でも陥没する恐れがある。現行の特定鉱害復旧事業制度を改定し、予防対策・恒久的対策を国に強く求めるべきではないか。

質問



亜炭坑跡地（陥没した農地）

答弁

亜炭鉱廃坑の陥没と見られる被害は、国・県・市など四者で調査し、宅地27件、農地28件を認

定した。補償は特定鉱害復旧事業制度であるが、あくまで復旧だけにあり、予防対策は国に求めていく。



及川 文彦 議員

国の責任で放射線の測定と公表を

市長／今後も国や県に強く要望する

質問

東京電力・福島第一原子力発電所の爆発・放射能の拡散によって、滝沢村や隣接する宮城県

の牧草から放射性物質が検出され、一関市内の牧野でも放射性セシウムが検出されるなど、全国的な核拡散が報道されることもあり、市民の関心と心配は高まっている。

国策として原子力発電を進めてきた国に責任があり、国の責任で出来るだけきめ細やかに放射線量を測定し、正確な情報を素早く市民に提供されるよう、国・県に強く求めるべきと考えるが。

答弁

福島原発事故

放射線量の調査を県に要望してきた。それを受けて、県は、一関でも4月から水道水を検査し、6月からは空間放射線量を測定し健康

に影響がないレベルであると発表した。放射能の正確な情報の公開は国民が強く望んでおり、モニタリング

など国の責任で対処する課題であると認識しており、今後も国や県に強く要望していく。本日の会議終了後、市として県に緊急要望を行う予定である。

質問

これから長期放射線の

危険にさらされる子どもたちへの影響は大きく、保護者の心配は尽きません。

水泳プールを使うシーズンですが、水の放射線量を測定し、プールを安心して使用できるようにするべきと考えるがどうか。

答弁

6月13日か

ら小学校の校庭で放射線の測定を実施している。さらに、中学校、幼稚園・保育園での調査を行う。

測定結果から、現段階で学校での特別な対策や活動の制限を必要としない判断している。

子供たちが受ける放射線量の低減に常に意を配し、子供たちの安全確保と保護者の不安の解消のため県教委との情報交換を密にしている。

小学校のプールについては、プール清掃も終わっており、新しい水が入っていると判断している。

水の放射線量の測定

市の長期停電対策は十分な

市長／課題が明らかに、検討する

質問

大震災によるライフライン

が長時間にわたって停止し、中でも、長時間停電により行政機能

は大きな影響を受けてきた。この停電で学んだことは何か、今後の対策は。

答弁

①本庁・支所、消防署、

避難所などのうち非常用発電機のある施設は9カ所。大東・川崎支

については、具体的に検討する。



放射線量の測定（西消防署）

所は小型発電機で対処した。非常用発電機の燃料と冷却水は確保できたが、停電が長時間に及ぶ場合の課題が残った。

無線は平成25年度に整備する予定である。また、24年度に開局予定のコミュニティFMも活用する。

②防災行政無線は、長時間の停電で屋外用広報マストの拡声器はバッテリーの容量の不足もあり放送が出来なくなつた。車両・チャ

③浄水場などの自家発電設備は運転を継続することができたが、重要度の高い施設への自家発電設備の配置や非常時の燃料確保・備蓄を計画的に進める。

シで情報の伝達に努めた。情報系の防災行政

一般質問



石山 健 議員

質問

4月度の一般職業安定所の有効求人倍率は0.4%である。

特に、男女とも若い方の求職は、深刻である。

雇用を確保する対策と雇用を創出する対策は。

答弁

雇用確保するため、地元の若年層をしっかりと雇用してくれる企業を個々に要請をしていく。雇用創出事業として被災地の後方支援にあたる。

市職員の補充する非常勤、特別職、臨時職員合わせて51名の雇用を確保する。誘致企業による雇用創出5社で75名、最終的には165名の雇用創出が見込まれる。

農業・商工業の復旧の見通しは

市長／農地・農業用施設の被害箇所2300ヶ所

質問

①水田地盤沈下・陥没による作付不能地・ため池堤防の亀裂・小規模ため池の堰堤の被災に対する支援・JAいわい東の総合営農センターの被災に対する支援・JAいわて南・いわい東のカントリーエシレーター破損に対する支援

旧に対する助成を市独自に行うこととした。県は自力復旧額が複

企業振興資金貸付制度を設ける。利子補給と補償料補

給を行っている。建物被災について二次災害防止のため半壊以上の家屋、事業所などの解体費用、がれき処理費用を市の負担とする。

答弁

水田の農地被害について一ヶ所13万円未満の復

JA協同施設に対する支援は、国の第2次補正予算に対して、支援対象とするよう要請を行った。市は、中小



大きく亀裂が入った田んぼ（須川パイロット地域）



金野 盛志 議員

地域防災計画の見直し

市長／国、県の計画と整合を図る

質問

地域防災計画の見直しのポイント、市民の意見集約、見直し時期は。

また、災害応援協定は気仙沼市とは締結しているが、同じように隣接している陸前高田市とは締結していないが、締結する考えはないか。

答弁

国の防災計画、県の地域防災計画との整合性を図り、必要な見直しを実施する。

また、応援協定は、8つの協定を締結しているが、締結の有無により差異はないと考える。

原発対応

質問

当市は女川原発が福島県の半分の距離にある。情報共有のための広域的な組織を常設する考えはないか。

質問

原発の事故対応については、地域防災計画のなかに、国の原子力政策と整合を図り、見直しを行う。

長期の停電対策

質問

長時間の停電のリスク回避のために、複数の送電ルートを東北電力に要請する考えは。

答弁

東北電力では、今後の対策として青森から宮城

を結ぶ新たな送電ルートを前倒しすると伺っており、今後も機会を見て送電力強化を要請する。

再生エネルギーの取り組み

質問

太陽光発電など自然エネルギーを避難所となる公共施設や自治会館に導入する考えは。

特に自治会館等は、売電することで自治会運営の資金にもなる。

質問

自然エネルギー導入は、平成21年度策定の新エネルギービジョンにも掲げており、災害時の拠点となる施設整備においては、国の制度創設などの動向を注視、導入を積極的に検討する。自治会運営については、今後研究する。

自主防災組織育成

質問

災害に対応するためには、行政だけでなく、市民の自主的な取り組みが重要、自主防災組織は、407組織中332に組織されているが、今後の育成方法は。

答弁

自主防災組織は、地域住民が自発的に組織するものであり、災害を最小限に食い止めるため等を担う組織であり、その結成率は81・57%である。特にリーダーの育成に尽力する。

コミュニティFMの整備

質問

情報基盤整備として、コミュニティFM整備を開局が平成24年度、ラジオ配備が平成25年度としているが、災害対応のために前倒しする考えは。

答弁

今回の震災を踏まえ、平成24年度早々の開局、ラジオ配備も平成24年度から全世帯に配備する考えである。

災害に強い公施設整備

質問

学校などの施設整備においては、基礎地盤の見極めが重要である。基本的な考えは。

答弁

切土部に建設することを基本に考えているが、交通アクセスやライフラインの状況などを総合的に勘案する。



自然エネルギー（太陽光風力発電）の取り組み

政 務 調 査 費 収 支 報 告

政務調査費は、議員の調査研究に必要な経費の一部として交付されます。議員1人あたり月額1万5千円、年間で18万円が会派または議員個人に支給されます。使途基準については政務調査費運用規程により定められております。

政務調査費の収支状況報告書は閲覧することができます。

○申請窓口

一関市議会事務局
(市庁舎2階)

○閲覧期間

平成23年7月1日から
翌年3月31日まで

○閲覧時間

土日祝日休日年末年始を除く午前9時から午後5時まで

なお、ご不明の点がありましたら議会事務局へお問い合わせください。

○問い合わせ先

21-8604
(直通)

平成22年度政務調査費交付一覧表

(単位：円)

会 派 名	人 数	収 入 額 (交付額)	支 出 科 目						支 出 額 計	返 還 額
			研 究 費 研 修 費	調 査 旅 費	資 料 費 作 成 費	資 料 費 購 入 費	広 報 費	広 聴 費		
日本共産党一関市議団	5人	900,000	172,400	13,440	11,090	48,490	656,736	12,250	914,406	0
関 政 会 ※	6人	1,080,000	800	661,641	38,049	0	0	0	700,490	364,510
	△1	(15,000)								
公 和 会	8人	1,440,000	72,760	908,056	51,010	91,434	276,491	33,400	1,433,151	6,849
一 新 会 ※	11人	1,980,000	0	766,070	40,423	20,400	884,084	20,400	1,731,377	233,623
	△1	(15,000)								
岩 淵 優 (無会派)	1人	180,000	0	7,400	0	0	0	0	7,400	172,600
那 須 茂 一 郎 (無会派)	1人	180,000	0	0	0	0	0	0	0	180,000
及 川 忠 之 (無会派)	1人	180,000	55,180	0	0	46,335	0	0	0	78,485
菅 原 啓 祐 (無会派)	1人	180,000	0	0	0	0	0	0	0	180,000
合 計	32人	6,090,000	301,140	2,356,607	140,572	206,659	1,817,311	66,050	4,786,824	1,216,067

※関政会は、会派に所属していた議員1名が2月に辞職したため、最終の収入額（交付額）は、1,065,000円です。
※一新会は、会派に所属していた議員1名が2月に辞職したため、最終の収入額（交付額）は、1,965,000円です。

政務調査費運用規程（使途基準等）

項 目	支 出 内 容	
研 究 研 修 費	1.会 場 費	会場設営・撤去費用(機材借り上げを含む) 生花等の装飾費用、会場清掃費用
	2.講 師 謝 礼	講師謝礼金、講師等の昼食・夕食代
	3.出 席 者 負 担 金	主催者等に納入する負担金、会費、参加費、受講料等
	4.交 通 費	一関市旅費支給に関する条例の交通費に準ずる
	5.旅 費	講師等の旅費
調 査 旅 費	1.交 通 費	一関市旅費支給に関する条例の交通費に準ずる
	2.旅 費	講師等の旅費
	3.宿 泊 費	一関市旅費支給に関する条例の宿泊費に準ずる
資 料 作 成 費	1.印 刷 製 本 代	印刷製本、コピー代等の費用
	2.翻 訳 料	翻訳するための費用
	3.事 務 機 器 購 入 費	事務用消耗品等の購入費用
	4.リ ー ス 代	リース期間は、議員の在任期間とする
資 料 購 入 費	図書、新聞等の購入費用	
広 報 費	1.印 刷 費	広報費、報告書等の印刷費用
	2.送 料	広報費、報告書等の送付費用
	3.会 場 費	会場設営・撤去費用(機材借り上げを含む) 生花等の装飾費用、会場清掃費用
広 聴 費	1.会 場 費	会場設営・撤去費用(機材借り上げを含む) 生花等の装飾費用、会場清掃費用
	2.送 料	アンケート用紙等の送付費用
	3.印 刷 費	アンケート用紙等の印刷費用
人 件 費	雇用者は、会派所属議員の3親等以内の者を除く	
事 務 所 費	1.賃 借 料	事務所を賃貸する費用
	2.維 持 管 理 費	事務所を管理する費用
	3.備 品 購 入 費	備品（1万円を超える物品）を購入する費用
	4.事 務 機 器 購 入 費	事務用消耗品等の購入費用
	5.リ ー ス 代	リース期間は、議員の在任期間とする
そ の 他 の 経 費	上記経費のほか、調査研究活動に必要な経費	

市民の声

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

議員を 選択できる場を

千葉 一男さん
(一関市未広)

私たちの小さい1票ですが、この1票の投票により一関が、また日本が左右されるという事を、震災の対応の不手際、原発の対応の悪さを見るにつけ身にしみております。しかし私たちは、議員に会う機会はありません、議員に会う機会はありません。各議員の主義主張は、何を考えどう行動し、24時間365日×4年の間どのくらい市民のために汗をかいていただいているのかわかりません。新年会やお祭りに顔を出す事より、「議員報告会」や「議会報告会」の頻回な開催など「議員の考え・活動・行動が見える場」をつくっていただきたい。

古里への恩返し



千葉 洋子さん
(一関市東山町松川)

3月11日東日本大震災後2日目に古里気仙沼で見た光景は、今でも脳裏に焼きついて離れません。頭上にはヘリコプター、海には黒こげになった船、海の向こうの山には火の手が上がり、目を転じればさまざまい程のがれきの山でした。そんな街並みも復興の兆しが見えてきました。津波で難を逃れた自宅の空家を親戚へ提供し、ガソリン不足の中食料支援に奮闘した日々でした。生まれ故郷の復興を見届けるためにも「この震災を乗り越え一步一步前進しながら希望と祈りの中で心一つにして歩いて行こう。」それが私の古里への恩返しでもあると思います。

● 議会を傍聴しませんか ●

9月定例会は8月下旬ころに開会予定です。

- 詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- 一関ケーブルネットワーク中継、インターネット中継をしています。
- 傍聴席は60席です。車椅子での傍聴席、また、聴覚補助するためのヘッドフォンも用意しております。

6月定例会の傍聴者数 24人

● ご意見・ご感想をお寄せください ●

議会だよりを読んで感じたことや議会についてのご意見などをお待ちしています。また、議会だよりは市のホームページで、ご覧いただくことができます。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局

TEL 21-8604 FAX 26-5556

ホームページアドレス <http://www.city.ichinoseki.iwate.jp/>
議会メールアドレス E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

あんなとこい・こんなとこい



(一関市川崎町薄衣字大平)



民話見る目が淵物語の

いろの ごと ぜん たき 色の御前滝

千厩川の国道284号線薄衣字大平地内にあり、民話「見る目が淵物語」で京の都から小次郎を慕って旅してきた色の御前が、小次郎の死を告げられて失望し、身を投げた滝つぼと伝えられています。附近の千厩川沿いの民家前には、「色の御前の碑」があります。近年は、「鮭の遡上」の障がいとなっており、市民が鮭の遡上活動に取り組んでいる。

【表紙解説】

子供たちは、大きな大きな夢を短冊に。孫たちの健やかな成長を願い手伝う、おじいさん・おばあさんの力も入ります。一緒に、七夕飾りを作った「祖父母参観・七夕会」でした。

(いずみの森幼稚園にて)

あとかき



6月議会から議場は、28℃設定、ノーネクタイに。(議会の先例で、服装はネクタイ・上着を着用することに) これでも、蒸し暑く、ドアや窓を開き、熱を発する照明は半分で議事進行。議論沸騰。

これまでは、議会の傍聴かテレビ等の中継、「市議会だより」など一方向的な情報の提供でしたが、この度の「市民と議員の懇談会」は、議会への意見や要望を聞くものです。「市民に開かれた議会運営」を目指します。

編集委員 及川 文彦

議会報編集委員

委員長 佐藤 雅子
副委員長 岩 淵 優
委員 金 野 盛 志
委員 梶 山 隆 行
委員 勝 浦 伸 行
委員 岡 田 もとみ
委員 及 川 文 彦
委員 阿 部 孝 志

印刷/トーパン印刷株



この印刷物は環境にやさしい植物系インキを使用しています
再生紙を使用しています